令和4年第2回

富谷市議会臨時会議案書

令和4年5月27日提出

富 谷 市

令和4年第2回 富谷市議会臨時会議案

目 次

議 案

議案第 1号	職員の給与に関する条例の一部改正について	1
議案第 2号	議会議員の議員報酬, 費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正 について	4
議案第 3号	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正に ついて	6
議案第 4号	富谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	8
議案第 5号	令和4年度富谷市一般会計補正予算(第2号)	別冊

承 認

承認第 1号	専決処分の承認を求めることについて(富谷市税条例等の一部を改正 する条例)	13
承認第 2号	専決処分の承認を求めることについて(富谷市国民健康保険税条例の 一部を改正する条例)	39
承認第 3号	専決処分の承認を求めることについて(富谷市地方活力向上地域にお ける固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例)	43
承認第 4号	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度富谷市一般会計補	

	正予算（第16号）	47
承認第 5号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市国民健康 保険特別会計補正予算（第5号））	48
承認第 6号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市介護保険 特別会計補正予算（第5号））	49
承認第 7号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市後期高齢 者医療特別会計補正予算（第2号））	50
承認第 8号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市下水道事 業会計補正予算（第3号））	51
承認第 9号	専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市水道事業 会計補正予算（第4号））	52

議案第 1 号

職員の給与に関する条例の一部改正について

職員の給与に関する条例（昭和40年富谷町条例第1号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

国の一般職の職員の給与改定に準じて本市の一般職の職員の給与を改定するもの。

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員の給与に関する条例（昭和40年富谷町条例第1号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
<p>第1条～第18条の2 略</p> <p>（期末手当）</p> <p>第19条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の120</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の67.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第19条の2～第24条 略</p>	<p>第1条～第18条の2 略</p> <p>（期末手当）</p> <p>第19条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の127.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 再任用職員に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の72.5</u>」とする。</p> <p>4～6 略</p> <p>第19条の2～第24条 略</p>

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置）

2 令和4年6月に支給する期末手当の額は、この条例の規定による改正後の職員の給与に関する条例第19条第2項（同条第3項の規定により読み替えて適用する場合並びに富谷市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年富谷市条例第34号。以下この項において「会計年度任用職員給与条例」という。）第15条第1項及び第23条第1項において準用する場合を含む。）及び職員の給与に関する条例（以下この項において「給与条例」という。）第19条第4項から第6項まで若しくは第23条第1項から第3項まで若しくは第5項又は公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成14年富谷市条例第2号）第4条の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額（以下

この項において「基準額」という。) から、令和3年12月に支給された期末手当の額に、同月1日における次の各号に掲げる職員（給与条例又は会計年度任用職員給与条例の適用を受ける者をいう。以下この項において同じ。）の区分ごとに、それぞれ当該各号に定める割合を乗じて得た額（以下この項において「調整額」という。）を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

(1) 再任用職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の4第1項、第28条の5第1項又は第28条の6第1項若しくは第2項の規定により採用された職員をいう。次号において同じ。）以外の職員 127.5分の15

(2) 再任用職員 72.5分の10

（規則への委任）

3 前項に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

議案第 2号

議会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について
議会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当に関する条例（昭和48年富谷町条例第
32号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

一般職の指定職員の給与改定に準じて，所要の改正を行うもの。

議会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例
 議会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当に関する条例（昭和48年富谷町条例第
 32号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
第1条～第4条 略 （期末手当）	第1条～第4条 略 （期末手当）
第5条 略	第5条 略
2 略	2 略
3 前項の規定により期末手当を算出する場合 において，期末手当基礎額は，議員報酬月額に その額に100分の15を乗じて得た額を加 算した額とし，期末手当基礎額に乗ずる割合 は <u>100分の162.5</u> とする。	3 前項の規定により期末手当を算出する場合 において，期末手当基礎額は，議員報酬月額に その額に100分の15を乗じて得た額を加 算した額とし，期末手当基礎額に乗ずる割合 は <u>100分の167.5</u> とする。

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

附 則

（施行期日）

1 この条例は，公布の日から施行する。

（令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置）

2 令和4年6月に支給する期末手当の額は，この条例による改正後の議会議員の議員報酬，費用弁償及び期末手当に関する条例第5条第3項の規定にかかわらず，同項の規定により算出される期末手当の額から，令和3年12月に支給された期末手当の額に167.5分の10を乗じて得た額を減じた額とする。

議案第 3 号

特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例の一部改正について
特別職の職員で常勤のものゝ給与及び旅費に関する条例（昭和48年富谷町条例第33号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

一般職の指定職員ゝ給与改定に準じて、所要の改正を行うもの。

特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例
 特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例（昭和48年富谷町条例第33号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
第1条～第3条 略 （通勤手当及び期末手当） 第4条 略 2 前項の規定により期末手当を算出する場合において、期末手当基礎額は、給料月額にその額の100分の15を乗じて得た額を加算した額とし、期末手当基礎額に乗ずる割合は <u>100分の162.5</u> とする。 第5条～第7条 略	第1条～第3条 略 （通勤手当及び期末手当） 第4条 略 2 前項の規定により期末手当を算出する場合において、期末手当基礎額は、給料月額にその額の100分の15を乗じて得た額を加算した額とし、期末手当基礎額に乗ずる割合は <u>100分の167.5</u> とする。 第5条～第7条 略

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

（令和4年6月に支給する期末手当に関する特例措置）

2 令和4年6月に支給する期末手当の額は、この条例による改正後の特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例第4条第2項の規定にかかわらず、同項の規定により算出される期末手当の額から、令和3年12月に支給された期末手当の額に167.5分の10を乗じて得た額を減じた額とする。

議案第 4 号

富谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について

富谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成24年富谷町条例第18号）の一部を別紙のとおり改正する。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

国の一般職の職員の給与改定に準じて本市の特定任期付職員の給与の改定をするほか、
所要の改正をするもの。

富谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

富谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成24年富谷町条例第18号）

の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号。以下「法」という。）第3条第1項及び第2項、第4条、<u>第5条</u>、第6条第2項並びに第7条第1項及び第2項並びに地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の規定に基づき、職員の任期を定めた採用及び任期を定めて採用された職員の給与の特例に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条・第3条 略</p> <p><u>(短時間勤務職員の任期を定めた採用)</u></p> <p>第4条 <u>任命権者は、短時間勤務職員（法第2条第2項に規定する短時間勤務職員をいう。以下同じ。）を前条第1項各号に掲げる業務のいずれかに従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要である場合には、短時間勤務職員を任期を定めて採用することができる。</u></p> <p><u>2 任命権者は、前項の規定によるほか、住民に対して職員により直接提供されるサービスについて、その提供時間を延長し、若しくは繁忙時における提供体制を充実し、又はその延長した提供時間若しくは充実した提供体制を維持する必要がある場合において、短時間勤務職員を当該サービスに係る業務に従事させることが公務の能率的運営を確保するために必要であるときは、短時間勤務職員を任期を定めて採</u></p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号。以下「法」という。）第3条第1項及び第2項、第4条_____、第6条第2項並びに第7条第1項及び第2項並びに地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の規定に基づき、職員の任期を定めた採用及び任期を定めて採用された職員の給与の特例に関し必要な事項を定めるものとする。</p> <p>第2条・第3条 略</p>

改正後	現 行
<p><u>用することができる。</u></p> <p>3 <u>任命権者は、前2項の規定によるほか、職員が次に掲げる承認を受けて勤務しない時間について短時間勤務職員を当該職員の業務に従事させることが当該業務を処理するため適当であると認める場合には、短時間勤務職員を任期を定めて採用することができる。</u></p> <p>(1) <u>富谷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成7年富谷町条例第8号）第15条第1項の規定による介護休暇の承認</u></p> <p>(2) <u>地方公務員の育児休業等に関する法律（平成3年法律第110号）第19条第1項の規定による部分休業の承認</u></p> <p>(任期の特例)</p> <p><u>第5条 法第6条第2項に規定する条例で定める場合は、次に掲げる場合</u></p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____とする。</p> <p>(1) <u>第3条第1項第1号に掲げる業務の終了の時期が当初の見込みを超えて更に一定の期間延期された場合その他やむを得ない事情により前2条の規定により任期を定めて採用された職員又は短時間勤務職員の任期を延長することが必要な場合で、前2条の規定により任期を定めて採用した趣旨に反し</u></p>	<p>(任期の特例)</p> <p><u>第4条 法第6条第2項に規定する条例で定める場合は、前条第1項第1号に掲げる業務の終了の時期が当初の見込みを超えて更に一定の期間延期された場合その他やむを得ない事情により同条の規定により任期を定めて採用された職員の任期を延長することが必要な場合であつて、同条の規定により任期を定めて採用した趣旨に反しないときとする。</u></p>

改正後	現 行
<p><u>ない場合</u></p> <p>(2) <u>第3条第1項各号に掲げる業務に係る期間が前2条の規定により任期を定めて採用しようとするときから3年を超えることがあらかじめ見込まれる場合</u></p> <p>(任期の更新)</p> <p><u>第6条</u> 任命権者は、<u>第2条から第4条までの規定</u>により任期を定めて採用された職員の任期を更新する場合には、当該職員の同意を得なければならない。</p> <p><u>第7条</u> 略</p> <p>(給与条例の適用除外等)</p> <p><u>第8条</u> 略</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第3条、第9条第3項及び第19条第2項の規定の適用については、給与条例第3条中「及び災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。第23条の2第1項において同じ。）」とあるのは、「<u>災害派遣手当</u>（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。第23条の2第1項において同じ。）及び特定任期付職員業績手当」と、給与条例第9条第3項中「職員」とあるのは「職員及び富谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成24年富谷市条例第18号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員」と、給与条例第19条第2項中「<u>100分の120</u>」とあるのは「<u>100分の162.5</u>」とする。</p>	<p>(任期の更新)</p> <p><u>第5条</u> 任命権者は、<u>第2条又は第3条</u>の規定により任期を定めて採用された職員の任期を更新する場合には、当該職員の同意を得なければならない。</p> <p><u>第6条</u> 略</p> <p>(給与条例の適用除外等)</p> <p><u>第7条</u> 略</p> <p>2 特定任期付職員に対する給与条例第3条、第9条第3項及び第19条第2項の規定の適用については、給与条例第3条中「及び災害派遣手当（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。第23条の2第1項において同じ。）」とあるのは、「<u>災害派遣手当</u>（武力攻撃災害等派遣手当及び新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当を含む。第23条の2第1項において同じ。）及び特定任期付職員業績手当」と、給与条例第9条第3項中「職員」とあるのは「職員及び富谷市一般職の任期付職員の採用等に関する条例（平成24年富谷市条例第18号）第2条第1項の規定により任期を定めて採用された職員」と、給与条例第19条第2項中「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の167.5</u>」とする。</p>

改 正 後	現 行
<p>第9条 <u>給与条例第10条, 第11条, 第11条</u> <u>の2の2及び第11条の3の規定は, 第4条の</u> <u>規定により任期を定めて採用された短時間勤</u> <u>務職員 (以下「任期付短時間勤務職員」という。)</u> <u>には適用しない。</u></p> <p>2 <u>任期付短時間勤務職員に対する給与条例第</u> <u>5条の2, 第11条の4第2項並びに第14条</u> <u>第2項及び第4項の規定の適用については, 給</u> <u>与条例第5条の2中「及び再任用職員であって</u> <u>法第28条の5第1項に規定する短時間勤務</u> <u>の職を占めるもの (以下「再任用短時間勤務職</u> <u>員」という。)」とあるのは「, 再任用職員であ</u> <u>って法第28条の5第1項に規定する短時間</u> <u>勤務の職を占めるもの (以下「再任用短時間勤</u> <u>務職員」という。)</u> 及び富谷市一般職の任期付職 員の採用等に関する条例 (平成24年富谷町条 例第18号) 第4条の規定により任期を定めて 採用された短時間勤務職員 (以下「任期付短時 間勤務職員」という。)」と, 給与条例第11条 の4第2項並びに第14条第2項及び第4項 中「再任用短時間勤務職員」とあるのは「任期 付短時間勤務職員」とする。</p> <p>第10条 略</p>	<p>第8条 略</p>

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

承認第 1号

専決処分の承認を求めることについて（富谷市税条例等の一部を改正する条例）
地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり
専決処分したので，同条第3項の規定によりこれを報告し，承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので，その承認を求めるもの。

富専第 2号

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により議会を招集する時間的余裕がないので、次のとおり専決処分する。

富谷市税条例等の一部を改正する条例（別紙のとおり）

令和4年3月31日

富谷市長 若 生 裕 俊

富谷市税条例等の一部を改正する条例

(富谷市税条例の一部改正)

第1条 富谷市税条例(昭和29年富谷町条例第5号)の一部を次のように改正する。

改正後	現行
<p>第1条～第18条の3 略 (納税証明書の交付手数料)</p> <p>第18条の4 法第20条の10の納税証明書の交付(法第382条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)の手数料は、富谷市手数料条例(平成12年富谷町条例第13号)の定めるところによる。ただし、道路運送車両法第97条の2に規定する証明書については、手数料を徴しない。</p> <p>第19条～第32条 略 (所得割の課税標準)</p> <p>第33条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 前項の規定は、前年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。</p>	<p>第1条～第18条の3 略 (納税証明書の交付手数料)</p> <p>第18条の4 法第20条の10の納税証明書の交付_____</p> <p>_____手数料は、富谷市手数料条例(平成12年富谷町条例第13号)の定めるところによる。ただし、道路運送車両法第97条の2に規定する証明書については、手数料を徴しない。</p> <p>第19条～第32条 略 (所得割の課税標準)</p> <p>第33条 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 前項の規定は、特定配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特定配当等申告書(市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるとき(特定配当等申告書にその記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。)は、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。ただし、第1号に掲げる申告書及び第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載さ</p>

改正後	現行
<p>第34条～第34条の6 略 (寄附金税額控除)</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に次に掲げる寄附金を支出し、当該寄附金の額の合計額（当該合計額が前年の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の100分の30に相当する金額を超える場合には、当該100分の30に相当する金額）が2,000円を超える場合には、その超える金額の100分の6に相当する金額（当該納税義務者が前年中に特例控除対象寄附金を支出し、当該特例控除対象寄附金の額の合計額が2,000円を超える場合にあっては、当該100分の6に相当する金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第113条第2項に規定する共同募金会（その主たる事務所を県内に有するものに限る。）又は日本赤十字社に対する寄附金（県内に事務所を有する日本赤十字社の支部において</p>	<p><u>書（同項の規定により前号に掲げる申告書が提出されたものとみなされる場合における当該確定申告書に限る。）</u></p> <p>第34条～第34条の6 略 (寄附金税額控除)</p> <p>第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に次に掲げる寄附金を支出し、当該寄附金の額の合計額（当該合計額が前年の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の100分の30に相当する金額を超える場合には、当該100分の30に相当する金額）が2,000円を超える場合には、その超える金額の100分の6に相当する金額（当該納税義務者が前年中に特例控除対象寄附金を支出し、当該特例控除対象寄附金の額の合計額が2,000円を超える場合にあっては、当該100分の6に相当する金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 社会福祉法（昭和26年法律第45号）第113条第2項に規定する共同募金会（その主たる事務所を県内に有するものに限る。）又は日本赤十字社に対する寄附金（県内に事務所を有する日本赤十字社の支部において</p>

改正後	現行
<p>収納されたものに限る。)で、令第7条の17各号の規定により定めるもの_____</p> <p>_____</p> <p>(3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金（同条第3項及び租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の18の2の規定により所得税法第78条第2項に規定する特定寄附金とみなされるものを含む。）_____のうち、宮城県内に主たる事務所を有する法人に対するもの又は公益信託ニ関スル法律（大正11年法律第62号）第2条第1項の規定により宮城県の許可を受けた同法第1条に規定する公益信託の信託財産とするために支出するもの</p> <p>2 略</p> <p>第34条の8 略</p> <p>（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）</p> <p>第34条の9 所得割の納税義務者が、第33条第4項に規定する<u>確定申告書</u>_____に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった特定配当等の額について法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課された場合又は同条第6項に規定する<u>確定申告書</u>_____に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となった特定株式等譲渡所得金額について同節第</p>	<p>収納されたものに限る。)で、令第7条の17各号の規定により定めるもの（<u>出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除く。</u>）_____</p> <p>(3) 所得税法第78条第2項第2号及び第3号に掲げる寄附金（同条第3項及び租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条の18の2の規定により所得税法第78条第2項に規定する特定寄附金とみなされるものを含む。）（<u>出資に関する業務に充てられることが明らかなものを除く。</u>）のうち、宮城県内に主たる事務所を有する法人に対するもの又は公益信託ニ関スル法律（大正11年法律第62号）第2条第1項の規定により宮城県の許可を受けた同法第1条に規定する公益信託の信託財産とするために支出するもの</p> <p>2 略</p> <p>第34条の8 略</p> <p>（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）</p> <p>第34条の9 所得割の納税義務者が、第33条第4項に規定する<u>特定配当等申告書</u>に記載した特定配当等に係る所得の金額の計算の基礎となった特定配当等の額について法第2章第1節第5款の規定により配当割額を課された場合又は同条第6項に規定する<u>特定株式等譲渡所得金額申告書</u>に記載した特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額の計算の基礎となった特定株式等譲渡所得金額について同節第</p>

改正後	現 行
<p>6 款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の3を乗じて得た金額を、第34条の3及び前3条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は当該納税義務者の同項の<u>確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分の個人の県民税若しくは市民税</u>に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する。</p> <p>3 略</p> <p>第35条・第36条 略</p> <p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかつたもの(公的年金等</p>	<p>6 款の規定により株式等譲渡所得割額を課された場合には、当該配当割額又は当該株式等譲渡所得割額に5分の3を乗じて得た金額を、第34条の3及び前3条の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2 前項の規定により控除されるべき額で同項の所得割の額から控除することができなかつた金額があるときは、当該控除することができなかつた金額は、令第48条の9の3から第48条の9の6までに定めるところにより、同項の納税義務者に対しその控除することができなかつた金額を還付し、又は当該納税義務者の同項の<u>申告書に係る年度分の個人の県民税</u> _____ 若しくは市民税に充当し、若しくは当該納税義務者の未納に係る徴収金に充当する。</p> <p>3 略</p> <p>第35条・第36条 略</p> <p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 第23条第1項第1号に掲げる者は、3月15日までに施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を市長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定により給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかつたもの(公的年金等</p>

改正後	現行
<p>様式は、<u>施行規則第2条第3項ただし書</u>の規定により、市長の定める様式による。</p> <p>3～9 略</p> <p>第36条の3 略</p> <p>2 前項本文の場合には、当該確定申告書に記載された事項（施行規則第2条の3第1項に規定する事項を除く。）のうち法第317条の2第1項各号又は第3項に規定する事項に相当するもの及び次項の規定により<u>付記された事項</u>は、前条第1項又は第3項から第5項までの規定による申告書に記載されたものとみなす。</p> <p>3 第1項本文の場合には、確定申告書を提出する者は、当該確定申告書に、施行規則第2条の3第2項各号に掲げる事項を<u>付記</u>しなければならない。</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の<u>扶養親族等申告書</u>）</p> <p>第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p>	<p>様式は、<u>施行規則第2条第4項ただし書</u>の規定により、市長の定める様式による。</p> <p>3～9 略</p> <p>第36条の3 略</p> <p>2 前項本文の場合には、当該確定申告書に記載された事項（施行規則第2条の3第1項に規定する事項を除く。）のうち法第317条の2第1項各号又は第3項に規定する事項に相当するもの及び次項の規定により<u>附記された事項</u>は、前条第1項又は第3項から第5項までの規定による申告書に記載されたものとみなす。</p> <p>3 第1項本文の場合には、確定申告書を提出する者は、当該確定申告書に、施行規則第2条の3第2項各号に掲げる事項を<u>附記</u>しなければならない。</p> <p>（個人の市民税に係る給与所得者の<u>扶養親族申告書</u>）</p> <p>第36条の3の2 所得税法第194条第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者（以下この条において「給与所得者」という。）で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する給与等の支払者（以下この条において「給与支払者」という。）から毎年最初に給与の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該給与支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p>

改正後	現行
<p>ない者を除く。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>特定配偶者の氏名</u></p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>第36条の4～第47条の6 略 (法人の市民税の申告納付)</p> <p>第48条 略</p> <p>2～8 略</p> <p>9 <u>法第321条の8第62項</u>に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、<u>同条第62項</u>及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第11項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第11</p>	<p>_____を除く。)を有する者(以下この条において「公的年金等受給者」という。)で市内に住所を有するものは、当該申告書の提出の際に經由すべき所得税法第203条の6第1項に規定する公的年金等の支払者(以下この条において「公的年金等支払者」という。)から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>2～5 略</p> <p>第36条の4～第47条の6 略 (法人の市民税の申告納付)</p> <p>第48条 略</p> <p>2～8 略</p> <p>9 <u>法第321条の8第60項</u>に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、<u>同条第60項</u>及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項及び第11項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第11</p>

改正後	現行
<p>項において「機構」という。)を經由して行う方法により市長に提供することにより，行わなければならない。</p>	<p>項において「機構」という。)を經由して行う方法により市長に提供することにより，行わなければならない。</p>
<p>10～14 略</p>	<p>10～14 略</p>
<p>15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき，<u>法第321条の8第71項</u>の処分又は前項の届出書の提出があったときは，これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については，第12項前段の規定は適用しない。ただし，当該内国法人が，同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは，この限りでない。</p>	<p>15 第12項前段の規定の適用を受けている内国法人につき，<u>法第321条の8第69項</u>の処分又は前項の届出書の提出があったときは，これらの処分又は届出書の提出があった日の翌日以後の第12項前段の期間内に行う第9項の申告については，第12項前段の規定は適用しない。ただし，当該内国法人が，同日以後新たに同項前段の承認を受けたときは，この限りでない。</p>
<p>16 略</p>	<p>16 略</p>
<p>第49条～第53条の6 略 (特別徴収税額の納入の義務等)</p>	<p>第49条～第53条の6 略 (特別徴収税額の納入の義務等)</p>
<p>第53条の7 前条の特別徴収義務者は，退職手当等の支払をする際，その退職手当等について分離課税に係る所得割を徴収し，その徴収の日の属する月の翌月の10日までに，<u>施行規則第5号の8様式又は施行規則第2条第3項ただし書</u>の規定により総務大臣が定めた様式による納入申告書を市長に提出し，及びその納入金を市に納入しなければならない。</p>	<p>第53条の7 前条の特別徴収義務者は，退職手当等の支払をする際，その退職手当等について分離課税に係る所得割を徴収し，その徴収の日の属する月の翌月の10日までに，<u>施行規則第5号の8様式又は施行規則第2条第4項ただし書</u>の規定により総務大臣が定めた様式による納入申告書を市長に提出し，及びその納入金を市に納入しなければならない。</p>
<p>第53条の7の2～第73条 略 (固定資産課税台帳の閲覧の手数料)</p>	<p>第53条の7の2～第73条 略 (固定資産課税台帳の閲覧の手数料)</p>
<p>第73条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳<u>(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)</u>の閲覧(法第3</p>	<p>第73条の2 法第382条の2に規定する固定資産課税台帳_____の閲覧の手数</p>

改正後	現行
<p>8 2 条の 4 に規定する固定資産課税台帳に住所に代わる事項の記載をしたものの閲覧を含む。) の手数料は、1 回につき 3 0 0 円とする。ただし、法第 4 1 6 条第 3 項又は第 4 1 9 条第 8 項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合にあつては、手数料を徴しない。</p>	<p>料 は、1 回につき 2 0 0 円とする。ただし、法第 4 1 6 条第 3 項又は第 4 1 9 条第 8 項の規定により公示した期間において納税義務者の閲覧に供する場合にあつては、手数料を徴しない。</p>
<p>2 略 (固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)</p>	<p>2 略 (固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料)</p>
<p>第 7 3 条の 3 法第 3 8 2 条の 3 に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。)の交付(法第 3 8 2 条の 4 に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)の手数は、証明書 1 枚ごとに 3 0 0 円とする。</p>	<p>第 7 3 条の 3 法第 3 8 2 条の 3 に規定する固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書_____の交付_____ _____手数料は、証明書 1 枚ごとに 2 0 0 円とする。</p>
<p>2 略 第 7 4 条～第 1 5 0 条 略</p>	<p>2 略 第 7 4 条～第 1 5 0 条 略</p>
<p>附 則</p>	<p>附 則</p>
<p>第 1 条～第 7 条の 3 略</p>	<p>第 1 条～第 7 条の 3 略</p>
<p>第 7 条の 3 の 2 平成 2 2 年度から令和 2 0 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第 4 1 条又は第 4 1 条の 2 の 2 の規定の適用を受けた場合(居住年が平成 1 1 年から平成 1 8 年まで又は平成 2 1 年から令和 7 年までの各年である場合に限る。)において、前条第 1 項の規定の適用を受けないときは、法</p>	<p>第 7 条の 3 の 2 平成 2 2 年度から令和 1 5 年度までの各年度分の個人の市民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第 4 1 条又は第 4 1 条の 2 の 2 の規定の適用を受けた場合(居住年が平成 1 1 年から平成 1 8 年まで又は平成 2 1 年から令和 3 年までの各年である場合に限る。)において、前条第 1 項の規定の適用を受けないときは、法</p>

改正後	現行
<p>附則第5条の4の2第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を，当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p>	<p>附則第5条の4の2第5項（同条第7項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定するところにより控除すべき額を，当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>第7条の4～第10条 略</p>	<p>第7条の4～第10条 略</p>
<p>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p>	<p>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p>
<p>第10条の2 略</p>	<p>第10条の2 略</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>3 法附則第15条第15項に規定する市町村の条例で定める割合は5分の3（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第15項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1）とする。</p>	<p>3 法附則第15条第16項に規定する市町村の条例で定める割合は5分の3（都市再生特別措置法（平成14年法律第22号）第2条第5項に規定する特定都市再生緊急整備地域における法附則第15条第16項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1）とする。</p>
<p>4 法附則第15条第22項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>	<p>4 法附則第15条第23項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>
<p>5 法附則第15条第23項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>	<p>5 法附則第15条第24項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>
<p>6 法附則第15条第23項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>	<p>6 法附則第15条第24項第2号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>
<p>7 法附則第15条第23項第3号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>	<p>7 法附則第15条第24項第3号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>
<p>8 法附則第15条第24項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>	<p>8 法附則第15条第25項第1号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>
<p>9 法附則第15条第24項第2号に規定する</p>	<p>9 法附則第15条第25項第2号に規定する</p>

改正後	現行
市町村の条例で定める割合は2分の1とする。	市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
10 法附則第15条第26項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。	10 法附則第15条第27項第1号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。
11 法附則第15条第26項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。	11 法附則第15条第27項第1号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。
12 法附則第15条第26項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。	12 法附則第15条第27項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。
13 法附則第15条第26項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。	13 法附則第15条第27項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。
14 法附則第15条第26項第2号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。	14 法附則第15条第27項第2号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。
15 法附則第15条第26項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。	15 法附則第15条第27項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。
16 法附則第15条第26項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。	16 法附則第15条第27項第2号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は4分の3とする。
17 法附則第15条第26項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。	17 法附則第15条第27項第3号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
18 法附則第15条第26項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。	18 法附則第15条第27項第3号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。
19 法附則第15条第26項第3号ハに規定	19 法附則第15条第27項第3号ハに規定

改正後	現 行
<p>する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>	<p>する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>
<p>20 法附則第15条第29項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>	<p>20 法附則第15条第30項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>
<p>21 法附則第15条第33項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>	<p>21 法附則第15条第34項に規定する市町村の条例で定める割合は2分の1とする。</p>
<p>22 法附則第15条第34項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>	<p>22 法附則第15条第35項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>
<p>23 法附則第15条第39項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>	<p>23 法附則第15条第42項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の2とする。</p>
<p>24 法附則第15条第43項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。</p>	<p>24 法附則第15条第46項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の1とする。</p>
<p>25 法附則第15条第44項に規定する市町村条例で定める割合は4分の3とする。</p>	<p>25 略</p>
<p>26 略</p>	<p>26 略</p>
<p>27 略</p>	<p>27 略</p>
<p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>	<p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告)</p>
<p>第10条の3 略</p>	<p>第10条の3 略</p>
<p>2～8</p>	<p>2～8</p>
<p>9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修等住宅又は同条第10項の熱損失防止改修等専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事等が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>	<p>9 法附則第15条の9第9項の熱損失防止改修住宅又は同条第10項の熱損失防止改修専有部分について、これらの規定の適用を受けようとする者は、同条第9項に規定する熱損失防止改修工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第9項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>
<p>(1)～(3) 略</p>	<p>(1)～(3) 略</p>

改正後	現 行
<p>(4) <u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した年月日</p> <p>(5) <u>熱損失防止改修工事等</u>に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>(6) <u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合は、3月以内に提出することができなかつた理由</p>	<p>(4) <u>熱損失防止改修工事</u>が完了した年月日</p> <p>(5) <u>熱損失防止改修工事</u>に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>(6) <u>熱損失防止改修工事</u>が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合は、3月以内に提出することができなかつた理由</p>
10 略	10 略
<p>11 法附則第15条の9の2第4項に規定する<u>特定熱損失防止改修等住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修等住宅専有部分</u>について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する<u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>	<p>11 法附則第15条の9の2第4項に規定する<u>特定熱損失防止改修住宅又は同条第5項に規定する特定熱損失防止改修住宅専有部分</u>について、これらの規定の適用を受けようとする者は、法附則第15条の9第9項に規定する<u>熱損失防止改修工事</u>が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第11項各号に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。</p>
(1)～(3) 略	(1)～(3) 略
<p>(4) <u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した年月日</p> <p>(5) <u>熱損失防止改修工事等</u>に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>(6) <u>熱損失防止改修工事等</u>が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由</p>	<p>(4) <u>熱損失防止改修工事</u>が完了した年月日</p> <p>(5) <u>熱損失防止改修工事</u>に要した費用及び令附則第12条第31項に規定する補助金等</p> <p>(6) <u>熱損失防止改修工事</u>が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、3月以内に提出することができなかつた理由</p>
12・13 略	12・13 略
第10条の4～第11条の2 略	第10条の4～第11条の2 略

改正後	現行
<p>(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)</p> <p>第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。)に100分の5(商業地等に<u>係る令和4年度分の固定資産税にあつては、100分の2.5</u>)を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>第12条の2～第16条の2 略</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の</p>	<p>(宅地等に対して課する令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の特例)</p> <p>第12条 宅地等に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の固定資産税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税額が、当該宅地等の当該年度分の固定資産税に係る前年度分の固定資産税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき価格(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3の2の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下この条において同じ。)に100分の5 _____</p> <p>_____を乗じて得た額を加算した額(令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額)(当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第349条の3又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額)を当該宅地等に係る当該年度分の固定資産税の課税標準となるべき額とした場合における固定資産税額(以下「宅地等調整固定資産税額」という。)を超える場合には、当該宅地等調整固定資産税額とする。</p> <p>2～5 略</p> <p>第12条の2～第16条の2 略</p> <p>(上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の</p>

改正後	現行
<p>課税の特例)</p> <p>第16条の3 略</p> <p>2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が前年分の所得税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき同条第1項の規定の適用を受けた場合に限り適用する。</p>	<p>課税の特例)</p> <p>第16条の3 略</p> <p>2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式等の配当等(以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。)に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が当該特定上場株式等の配当等の支払を受けるべき年の翌年の4月1日の属する年度分の市民税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき前項の規定の適用を受けようとする旨の記載のある第33条第4項に規定する特定配当等申告書を提出した場合(次に掲げる場合を除く。)に限り適用するものとし、市民税の所得割の納税義務者が前年中に支払を受けるべき特定上場株式等の配当等に係る配当所得について同条第1項及び第2項並びに第34条の3の規定の適用を受けた場合には、当該納税義務者が前年中に支払を受けるべき他の特定上場株式等の配当等に係る配当所得について、前項の規定は、適用しない。</p> <p>(1) 第33条第4項ただし書の規定の適用がある場合</p> <p>(2) 第33条第4項第1号に掲げる申告書及び同項第2号に掲げる申告書がいずれも提出された場合におけるこれらの申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、前項の規定を適用しないことが適当であると市長が認めるとき。</p>

改 正 後	現 行
<p>3 略</p> <p>第16条の4～第17条 略</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の3まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで又は<u>第37条の8</u>の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</p> <p>第17条の3～第20条 略</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の2 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 <u>前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第36条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。</u></p>	<p>3 略</p> <p>第16条の4～第17条 略</p> <p>(優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例)</p> <p>第17条の2 略</p> <p>2 略</p> <p>3 第1項(前項において準用する場合を含む。)の場合において、所得割の納税義務者が、その有する土地等につき、租税特別措置法第33条から第33条の4まで、第34条から第35条の3まで、第36条の2、第36条の5、第37条、第37条の4から第37条の6まで、<u>第37条の8又は第37条の9</u>の規定の適用を受けるときは、当該土地等の譲渡は、第1項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は前項に規定する確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。</p> <p>第17条の3～第20条 略</p> <p>(特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例)</p> <p>第20条の2 略</p> <p>2・3 略</p> <p>4 <u>前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年の翌年の4月1日の属する年度分の特例適用配当等申告書(市民税の納税通知書が送達される時までに提出された次に掲げる申告書をいう。以下この項において同じ。)に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の</u></p>

改正後	現 行
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>号に掲げる申告書がいずれも提出された場合 <u>におけるこれらの申告書に記載された事項そ 他の事情を勘案して、同項後段の規定を適用 しないことが適当であると市長が認めるとき は、この限りでない。</u></p> <p>(1) <u>第36条の2第1項の規定による申告書</u> (2) <u>第36条の3第1項に規定する確定申告 書（同項の規定により前号に掲げる申告書が 提出されたものとみなされる場合における 当該確定申告書に限る。）</u></p>
<p>5 略</p>	<p>5 略</p>
<p>6 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1 項の規定の適用がある場合（第3項後段の規定 の適用がある場合を除く。）における第34条 の9の規定の適用については、同条第1項中 「又は同条第6項」とあるのは「若しくは附則 第20条の3第3項前段に規定する条約適用 配当等（以下「条約適用配当等」という。）に係 る所得が生じた<u>年分の所得税に係る</u> _____同条第4項に規定する<u>確定申告書に</u> <u>この項</u>_____の規定の適用を受けようと する旨及び当該条約適用配当等に係る所得の 明細に関する事項の記載がある場合_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____であって、当該条約適用配当等に 係る所得の金額の計算の基礎となった条約適 用配当等の額について租税条約等の実施に伴 う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に</p>	<p>6 租税条約等実施特例法第3条の2の2第1 項の規定の適用がある場合（第3項後段の規定 の適用がある場合を除く。）における第34条 の9の規定の適用については、同条第1項中 「又は同条第6項」とあるのは「若しくは附則 第20条の3第3項前段に規定する条約適用 配当等（以下「条約適用配当等」という。）に係 る所得が生じた<u>年の翌年の4月1日の属する 年度分の同条第4項に規定する条約適用配当 等申告書にこの項の規定の適用を受けようと する旨及び当該条約適用配当等に係る所得の 明細に関する事項の記載がある場合（条約適用 配当等申告書にこれらの記載がないことにつ いてやむを得ない理由があると市長が認め るときを含む。）</u>であって、当該条約適用配当等に 係る所得の金額の計算の基礎となった条約適 用配当等の額について租税条約等の実施に伴 う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に</p>

のように改正する。

第1条のうち、富谷市税条例第36条の3の3第1項の改正規定中「控除対象扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者に限る」に改め、」を「扶養親族（ ）の下に「年齢16歳未満の者又は」を加える」に改める。

附則第2条第4項中「の規定中個人の市民税に関する部分」を「第24条第2項、第32条第1号及び第36条の3の3第1項並びに附則第5条第1項の規定」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和4年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中富谷市税条例第36条の3の2の見出し及び同条第1項並びに第36条の3の3の見出し及び同条第1項の改正規定並びに同条例附則第7条の3の2第1項及び第17条の2第3項の改正規定並びに同条例附則第26条を削る改正規定並びに第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）の規定並びに附則第3条第1項及び第2項の規定 令和5年1月1日
- (2) 第1条中富谷市税条例第33条第4項及び第6項、第34条の9第1項及び第2項、第36条の2第1項ただし書及び第2項、第36条の3第2項及び第3項並びに第53条の7の改正規定並びに同条例附則第16条の3第2項、第20条の2第4項並びに第20条の3第4項及び第6項の改正規定並びに第2条（富谷市税条例等の一部を改正する条例（令和3年富谷市条例第14号）附則第2条第4項の改正規定に限る。）の規定並びに附則第3条第3項の規定 令和6年1月1日
- (3) 第1条中富谷市税条例第18条の4第1項の改正規定、同条例第73条の2第1項の改正規定（「固定資産課税台帳」の下に「(同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）」を加える部分及び「200円」を「300円」に改める部分を除く。）及び同条例第73条の3第1項の改正規定（「事項の証明書」の下に「(同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）」を加える部分及び「200円」を「300円」に改める部分を除く。）並びに次条並びに附則第4条第3項及び第4項の規定 民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日

(納税証明書に関する経過措置)

第2条 前条第3号に掲げる規定による改正後の富谷市税条例第18条の4第1項(地方税法(昭和25年法律第226号)第382条の4に係る部分に限る。)の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第20条の10の規定による証明書の交付について適用する。

(市民税に関する経過措置)

第3条 第1条の規定による改正後の富谷市税条例(以下「新条例」という。)第36条の3の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日(以下この項及び次項において「1号施行日」という。)以後に支払を受けるべき第36条の3の2第1項に規定する給与について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき第1条の規定による改正前の富谷市税条例(次項において「旧条例」という。)第36条の3の2第1項に規定する給与について提出した同項及び同条第2項に規定する申告書については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法(昭和40年法律第33号)第203条の6第1項に規定する公的年金等(同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)について提出する新条例第36条の3の3第1項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項に規定する申告書については、なお従前の例による。

3 附則第1条第2号に掲げる規定による改正後の富谷市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第4条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和4年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和3年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 令和2年4月1日から令和4年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律(令和4年法律第1号)第1条の規定による改正前の地方税法附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例によ

る。

- 3 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の富谷市税条例第73条の2第1項（地方税法第382条の4に係る部分に限る。）の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第382条の2の規定による固定資産課税台帳（同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の閲覧について適用する。
- 4 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の富谷市税条例第73条の3第1項（地方税法第382条の4に係る部分に限る。）の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第382条の3の規定による証明書（同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の交付について適用する。

承認第 2号

専決処分の承認を求めることについて（富谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若生 裕俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので、その承認を求めるもの。

富専第 3号

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により議会を招集する時間的余裕がないので、次のとおり専決処分する。

富谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（別紙のとおり）

令和4年3月31日

富谷市長 若 生 裕 俊

富谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

富谷市国民健康保険税条例（昭和44年富谷町条例第10号）の一部を次のように改正する。

改 正 後	現 行
<p>第1条 略 (課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>65万円</u>を超える場合においては、基礎課税額は、<u>65万円</u>とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>20万円</u>を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>20万円</u>とする。</p> <p>4 略</p> <p>第3条～第22条 略 (国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を</p>	<p>第1条 略 (課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>63万円</u>を超える場合においては、基礎課税額は、<u>63万円</u>とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>19万円</u>を超える場合においては、後期高齢者支援金等課税額は、<u>19万円</u>とする。</p> <p>4 略</p> <p>第3条～第22条 略 (国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>63万円</u>を超える場合には、<u>63万円</u>）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を</p>

改正後	現 行
<p>減額して得た額（当該減額して得た額が<u>20万円</u>を超える場合には、<u>20万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 略</p> <p>第23条の2～第27条 略</p>	<p>減額して得た額（当該減額して得た額が<u>19万円</u>を超える場合には、<u>19万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 略</p> <p>第23条の2～第27条 略</p>

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和4年4月1日から施行する。

(適用区分)

- 2 この条例による改正後の富谷市国民健康保険税条例の規定は、令和4年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和3年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

承認第 3号

専決処分の承認を求めることについて（富谷市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので、その承認を求めるもの。

富専第 4号

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により議会を招集する時間的余裕がないので、次のとおり専決処分する。

富谷市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例（別紙のとおり）

令和4年3月31日

富谷市長 若 生 裕 俊

富谷市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を
改正する条例

富谷市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除等に関する条例（平成30年
富谷市条例第31号）の一部を次のように改正する。

改正後	現 行
<p>第1条 略</p> <p>（固定資産税の課税免除等）</p> <p>第2条 地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令（平成27年総務省令第73号。以下「省令」という。）第1条に規定する公示日（以下「公示日」という。）から<u>令和6年3月31日</u>までの間に、法第17条の2第3項の規定に基づき、同条第1項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた同条第4項に規定する認定事業者であつて、当該認定を受けた日から同日の翌日以後2年を経過する日まで（同日までに同条第6項の規定により当該認定を取り消されたときは、その取り消された日の前日まで）の間に、省令第2条第1号に規定する特別償却設備（以下「特別償却設備」という。）を新設し、又は増設したもの（以下「特別償却設備設置者」という。）（法第17条の2第1項第1号に掲げる事業を実施する者に限る。）について、当該特別償却設備である家屋又は構築物及び償却資産並びに当該家屋又は構築物の敷地である土地（公示日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があつた場合における当該土地</p>	<p>第1条 略</p> <p>（固定資産税の課税免除等）</p> <p>第2条 地域再生法第17条の6の地方公共団体等を定める省令（平成27年総務省令第73号。以下「省令」という。）第1条に規定する公示日（以下「公示日」という。）から<u>令和4年3月31日</u>までの間に、法第17条の2第3項の規定に基づき、同条第1項に規定する地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた同条第4項に規定する認定事業者であつて、当該認定を受けた日から同日の翌日以後2年を経過する日まで（同日までに同条第6項の規定により当該認定を取り消されたときは、その取り消された日の前日まで）の間に、省令第2条第1号に規定する特別償却設備（以下「特別償却設備」という。）を新設し、又は増設したもの（以下「特別償却設備設置者」という。）（法第17条の2第1項第1号に掲げる事業を実施する者に限る。）について、当該特別償却設備である家屋又は構築物及び償却資産並びに当該家屋又は構築物の敷地である土地（公示日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があつた場合における当該土地</p>

改 正 後	現 行
<p>に限る。以下「固定資産」という。) に対して課する固定資産税は、新たに当該固定資産税が課されることとなった年度以後3箇年度に限り、これを免除する。</p> <p>2 略</p> <p>第3条～第5条 略</p>	<p>に限る。以下「固定資産」という。) に対して課する固定資産税は、新たに当該固定資産税が課されることとなった年度以後3箇年度に限り、これを免除する。</p> <p>2 略</p> <p>第3条～第5条 略</p>

備考 改正箇所は下線が引かれた部分である。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

承認第 4号

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市一般会計補正予算（第16号））

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別冊のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若生 裕俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので、その承認を求めるもの。

承認第 5号

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市国民健康保険特別会計補正予算（第5号））

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別冊のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若生 裕俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので、その承認を求めるもの。

承認第 6号

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市介護保険特別会計補正予算（第5号））

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別冊のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若生 裕俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので、その承認を求めるもの。

承認第 7号

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号））

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別冊のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので、その承認を求めるもの。

承認第 8号

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市下水道事業会計補正予算（第3号））

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別冊のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので、その承認を求めるもの。

承認第 9号

専決処分の承認を求めることについて（令和3年度富谷市水道事業会計補正予算
（第4号））

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別冊のとおり
専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和4年5月27日提出

富谷市長 若 生 裕 俊

提案理由

議会を招集する時間的余裕がなかったため専決処分したので、その承認を求めるもの。